



## 議員提案の政策条例

皆様お元気にお過ごしでしょうか。

9月3日から横浜市会第三回定例会が始まっています。今回は、8月21日にローカル・マニフェスト推進地方議員連盟神奈川県勉強会で私が事例報告した「議員提案の政策条例」について書かせていただきたいと思います。

横浜市会ではじめての議員提案による政策条例は、平成22年の「横浜市中企業振興基本条例」です。横浜自民党が中心となり作成しました。条例は作ることが目的ではなく、その条例によって市の施策が向上し、最終的には市民サービスが向上して市民の利益になればなりません。「横浜市中企業振興基本条例」では、横浜市の公共事業を地元の企業が受注できるように取組み、市内中小企業がどのくらいの割合で受注しているかを毎年議会へ報告することが義務づけられています。ここ数年では物品や委託の発注実績で効果を上げています。

地方議員連盟の勉強会は神奈川県議会大会議室で行なわれ、北川正恭早稲田大学大学院教授をはじめ総勢約100人の前で発表しました。



### ○自民党横浜市議員団「8つの条例マニフェスト」

自民党横浜市議員団では、3年前に「8つの条例マニフェスト」を作成しました。チェック機関としての議会の役割だけでなく、議会、議員自らが主導的に政策条例を提案して行こうという機運が前述の「中小企業振興基本条例」をきっかけに盛り上がってきたように思います。横浜市政の様々な課題を検討し、実現の可能性が高い条例を8つに絞ってマニフェストに掲げました。横浜自民党は長年に渡り横浜市会の最大会派としての責任があることから、マニフェストの名前は「責任と約束」としました。その後、マニフェストの8つの条例のうち「地域の絆を育む条例」、「災害時における自助共助推進条例」、「責任ある財政運営を推進する条例」、「子供を虐待から守る条例」、「がん撲滅対策推進条例」の5つの条例を立案し制定しています。

### ○横浜市会の議員提案条例

横浜市会での5年間に議員提出により制定された条例は、条例の一部改正や全部改正含めると11本の条例があります（2面・表B参照）。自民党市議団では提案する条例ごとに約10人の議員でプロジェクトチームを作り、現場の声を聞くために様々な関係機関や団体、市民の方々と直接会ってご意見をいただきました。また、アンケートの実施や自民党横浜市連や各議員のホームページでも、幅広く意見を聞いています。

条例の案文作成には議会局の助力が大変大きく、他の法律との整合性や他都市の事例など様々なことを調査していただきました。横浜市会では法律に詳しい専門的な職員を加配し、現在の議会局の職員数は51人。ちなみに名古屋市は51人、福岡市40人、大阪市と神戸市が35人です。横浜市は約370万人に対し、市会議員の定数は86人、議員定数1人あたりの人口は約4万3千人です。約30億8千万円の議会費を人口で単純に割ると一人当たり832円となり、政令指定都市で最低の金額となりますので、条例も沢山作っていることを考慮すると、大変コストパフォーマンスが高いと言えるのではないかと考えています（2面・表A参照）。

条例可決のポイントとしては、他の会派などさまざまな調整が必要ですが、根本的には市民のためになる条例を提案すべきであって、市民受けを狙った条例ではなく、市民の皆様や将来の横浜市にとって本当に必要かどうかを考えることが大切です。また、条例の制定だけでなくその効果をしっかりとチェックする必要もあります。

今までは、二元代表制にもかかわらず市長の活動ばかりが目立ち、議会の役割や議会の成果がわかり難いように思われていましたが、議会には、条例を提案し、議決する権利があります。そうした権利を最大限活用した「8つの条例マニフェスト」の取り組みを通じて、市民のためになる政策条例を制定することは、市民の皆様への理解や期待につながると感じています。市会議員は普段何をしているかわからないと言われることもありますが、「市民の皆様の意見を横浜市に反映するため、政策や条例を作り、税金の無駄をチェックする人」と、皆様に思っていただけ、より一層努力して行きたいと思っています。是非これからの横浜市会にご注目ください！

横浜市議員 古川なおき

**古川なおき**  
 県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了  
 横浜銀行勤務を経て、衆議院議員秘書  
 平成7年4月 横浜市議員初当選(26才最年少)  
 現在 平成26年 子ども青少年・教育委員会副委員長  
 健康づくり・スポーツ推進特別委員会  
 自民党横浜市連政務調査会長/横浜市FCキャプテン  
 希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会 理事  
 旭区サッカー協会顧問/旭区スポーツダンス協会顧問  
 旭区卓球協会顧問/旭区剣道連盟顧問/旭区食品衛生協会顧問

**横浜市会 第三回 定例会のご案内**

9月 3日(水)	10時	本会議
9月 9日(火)	10時	本会議
9月10日~16日		常任委員会
9月18日(木)	14時	
9月19日~25日		特別委員会
9月26日~10月14日		決算第一・第二特別委員会
10月21日(火)	10時	本会議

・本会議は傍聴できます。  
 ・委員会は市会棟内のモニターで中継されます。  
 ・当日に市庁舎内市会棟までおこしください。

【表A】他の政令都市議会の状況

※平成26年4月1日現在

都市名	人口	議員数	議員定数一人 当たりの人口	議会費	議会費 市民一人当 たりの予算
横浜市	約 370 万人	86 人	43,048 人	3,080,445 千円	832 円
川崎市	約 145 万人	60 人	24,224 人	1,695,310 千円	1,166 円
相模原市	約 72 万人	49 人	14,718 人	1,049,728 千円	1,456 円
札幌市	約 193 万人	68 人	28,480 人	1,682,111 千円	869 円
名古屋市	約 226 万人	75 人	30,243 人	2,545,818 千円	1,122 円
大阪市	約 268 万人	86 人	31,166 人	2,838,198 千円	1,059 円
神戸市	約 153 万人	69 人	22,264 人	1,308,155 千円	1,418 円
福岡市	約 151 万人	62 人	24,364 人	1,901,803 千円	1,259 円

【表B】横浜市会 議員提出の政策的条例一覧

条 例	可決した日
横浜市中企業振興基本条例	平成 22 年 3 月 26 日
横浜市地域の絆をはぐくみ、 地域で支え合う社会の構築を 促進する条例	平成 23 年 3 月 18 日
横浜市廃棄物等の減量化、 資源化、適正処理等に関する 条例の一部を改正する条例	平成 24 年 5 月 31 日
市民活動推進条例の全部改正	平成 24 年 6 月 21 日
横浜市民の読書活動の推進に 関する条例	平成 25 年 5 月 30 日
横浜市災害時における自助及 び共助の推進に関する条例	平成 25 年 5 月 30 日
理容師法施行条例及び美容師 法施行条例の一部改正	平成 26 年 3 月 25 日
横浜市将来にわたる責任ある 財政運営の推進に関する条例	平成 26 年 6 月 3 日
横浜市子供を虐待から守る条例	平成 26 年 6 月 3 日
横浜市落書き行為の防止に関 する条例	平成 26 年 6 月 3 日
横浜市がん撲滅推進条例	平成 26 年 6 月 3 日

※政策的条例ではありませんが、横浜市議会基本条例が平成 26 年 2 月 21 日に可決し、制定されています。

# 古川なおき事務所 学生インターンの記録

古川なおき事務所ではこの夏も大学生のインターンが活動しています。活動の内容の一部をご紹介します。



7月27日 山下公園の清掃を行いました。



8月1日～2日

横浜市とゆかりの深い道志村でキャンプを行い、  
横浜市の水源地を歩き、森林の大切さを学びました。



8月4日～30日

政務調査報告書「古川レポート」を旭区内各所で  
配布しました。

8月28日

横浜DeNAベイスターズ戦を観戦しました。

8月19日 自衛隊富士総合火力演習を見学しました。

## 富士総合火力演習の感想

私は、確かに今までにも日本の防衛について考えたことはあったが、それは集団的自衛権やアメリカ軍との協力体制など非常に漠然としたものであって、実際のところ自衛隊がどのように日本を守るのかを全く知らなかったし、あまり興味もわかかなかった。正直に言うと、戦争を実際に行う軍隊自体に右的なイメージを抱いており、あまり軍隊に対して良い印象は無かったのだ。

今回、実際に、間近で戦車が地面にまで振動が来るぐらいの大きな音をだしながら大砲を撃ったり、飛行機が爆弾を落としたり、迷彩服を着た1人の自衛隊員が銃を持って標的に向かって走っているのを見ることができた。そこで感じたのは、軍隊というものはいつも私たちが映画やドラマ、雑誌に載っている写真を見るときに感じるようなかっこよさ等というよりも、本当に命がけの現場でなにもふざけてはいけない本当に真剣な場所であるということであった。本当に自分の命を犠牲にしてまで日本のことを守ってくれる人たちがいることを今さらながら間近に実感することができた。

確かに戦争は起こってはいけないし、自衛隊が実際に戦争にかり出されないように、政治家や私たち国民は最大限の努力を向けなければならない。しかし、今の東アジアの現状を見ると、何かしらの小さなきっかけから武力衝突に発展してしまう可能性がないとは言えないだろう。そのような方が一の場合に、実際に日本、そして私たちの命を守ってくれるのは自衛隊の人たちである。私たちは、右や左に関わらず、もっと自衛隊に対して興味を持ち、そして、感謝の気持ちを持つことも大切なことであると思った。さらにまた日本の安全保障について語る際にも常に、方が一の場合に実際に戦場で戦うことになる自衛隊員のことを念頭において議論をするべきだと思う。

慶応大学1年 深町圭太郎

古川なおき政務調査事務所

FAX: 045-366-9700 / TEL: 391-4000

E-Mail: jm@furukawa2002.com

みなさまのご意見をお待ちしています!

<古川なおき事務所>

〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘199-1

相鉄線希望ヶ丘駅より徒歩6分

